

平成27年度の経営環境と業績

平成27年度のが国経済は、成長促進・デフレ脱却を掲げる政府・日銀の金融・経済財政政策により、雇用関係指標の改善等がみられたものの、民間消費は不振状態を脱しておらず、1月下旬のマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入決定以降も、景気は足踏み状態が続きました。

一方、世界経済を見渡すと、欧米経済は緩やかながらも回復基調で推移しましたが、新興国経済においては、原油を始めとする資源価格低迷の影響などにより、減速懸念が熾り、不透明な状況が続きました。

こうしたなか、国内株式市場は、年度前半は日米金融政策の方向性の違いにより上昇したものの、年度後半には円高に転じたことによる国内輸出企業の業績懸念や新興国経済の減速懸念の高まり等により下落基調で推移しました。

また、長期金利は、年度前半は、欧州経済の落ち着きなどを背景に金利が上昇する場面も見られましたが、上昇が一段すると、日銀による大規模な量的・質的金融緩和が意識され緩やかな低下基調となり、さらには、1月下旬にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入が決定されると、マイナス圏まで急低下しました。

為替相場は、年度後半にかけて米景気先行き不透明感や、資源価格低迷・新興国景気減速懸念等により、投資家のリスク回避姿勢が強まり、円高・ドル安が進行し、対ユーロでも、円高・ユーロ安となりました。

JAバンクを取り巻く環境は、少子高齢化の進行、利用者による金融機関の選別志向の高まり等を背景に、他金融機関との競争が厳しさを増しています。

このような経営環境のなか、当会は中期経営計画の最終年度として、3つの基本方針と6つの戦略のもと、会員JAとの一体的事業運営態勢を拡充し、有価証券等の効率的な運用に努めた結果、130億円の当期剰余金を計上することができました。

収支状況

会員JAに対する収益還元率の増加により費用は増加したものの、低金利による厳しい運用環境のなか、運用の効率化・多様化に努めた結果、本業の成果を示す業務純益は179億円、経常利益は172億円、当期剰余金は130億円となりました。

自己資本比率

内部留保の積み上げはあったものの、劣後借入金について繰上償還分を適格旧資本調達手段の対象外としたことにより自己資本の額が減少したことや、劣後債や金銭の信託等の増加に伴いリスク・アセット等が増加した結果、自己資本比率(単体)は、前年対比10.50ポイント低下し、18.85%となりました。

貯金等

貯金は、会員JAからの受け入れが順調だったことにより、期中1,233億円、3.04%増加し、期末残高は4兆1,893億円となりました。

貸出金

貸出金は、他行との金利競争の影響等があったものの、既往取引先との取引深耕や新規取引先の開拓、シンジケートローンへの参加等に積極的に対応した結果、期中201億円、6.86%増加し、期末残高は3,133億円となりました。

有価証券

有価証券は、保有債券の効率的な運用のために残存期間の短い債券等を一部売却したものの、将来の安定収益確保のため、市況を見極めつつ債券購入を行った結果、期中1,321億円、10.81%増加し、期末残高は1兆3,543億円となりました。

最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
| 経常収益 | 52,316 | 49,716 | 48,763 | 49,170 | 51,341 |
| 業務純益 | 20,398 | 20,934 | 18,597 | 17,246 | 17,948 |
| 経常利益 | 17,945 | 18,659 | 18,760 | 16,620 | 17,220 |
| 当期剰余金 | 13,354 | 14,281 | 14,190 | 13,542 | 13,041 |
| 貯金等 | 3,589,797 | 3,710,861 | 3,855,667 | 4,056,032 | 4,189,337 |
| 預け金 | 2,251,729 | 2,474,448 | 2,668,029 | 2,961,527 | 2,940,992 |
| 貸出金 | 346,411 | 341,932 | 308,307 | 293,218 | 313,353 |
| 有価証券 | 1,311,084 | 1,247,983 | 1,259,807 | 1,222,116 | 1,354,304 |
| 出資金 | 79,245 | 88,616 | 95,595 | 102,845 | 110,167 |
| (出資口数) | 7,924,590口 | 8,861,690口 | 9,559,571口 | 10,284,571口 | 11,016,761口 |
| 純資産額 | 276,497 | 308,618 | 321,074 | 349,473 | 352,970 |
| 総資産額 | 4,113,265 | 4,282,414 | 4,443,307 | 4,681,272 | 4,822,773 |
| 剰余金配当金額 | 5,208 | 5,037 | 6,318 | 7,221 | 7,562 |
| 普通出資配当の額 | 525 | 525 | 525 | 525 | 525 |
| 後配出資配当の額 | 1,288 | 1,462 | 1,614 | 1,758 | 1,904 |
| 事業分量配当の額 | 3,394 | 3,049 | 4,179 | 4,938 | 5,133 |
| 職員数 | 156人 | 163人 | 174人 | 185人 | 187人 |
| 自己資本比率(単体) | 27.00% | 27.14% | 32.59% | 29.35% | 18.85% |
| 信託報酬 | 1千円 | 3千円 | 13千円 | 14千円 | 13千円 |
| 信託勘定貸出金残高 | — | — | — | — | — |
| 信託勘定有価証券残高 | — | — | — | — | — |
| 信託財産額 | 10,000千円 | 67,602千円 | 121,210千円 | 114,818千円 | 108,426千円 |

注:①貯金等には譲渡性貯金を含めて記載しています。

②職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

③「自己資本比率(単体)」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。なお、平成24年度以前は旧告示(パーゼルII)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

●利益の推移

・業務純益

179億48百万円

・経常利益

172億20百万円

・当期剰余金

130億41百万円

(単位:百万円)



●自己資本比率(単体)の推移

18.85%

(単位:%)



●貯金等の推移

4兆1,893億円

(単位:億円)



●貸出金の推移

3,133億円

(単位:億円)



●有価証券の推移

1兆3,543億円

(単位:億円)

